

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 03-011492

(43)Date of publication of application : 18.01.1991

(51)Int.Cl.

G07F 7/08

(21)Application number : 01-145330

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 09.06.1989

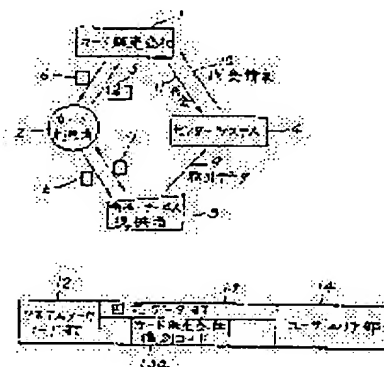
(72)Inventor : TAMURA NAOMI
SAKATA MASAHIRO
SAITO TOKIHARU

(54) SYSTEM AND DEVICE FOR PREPAID CARD SETTLEMENT AND PREPAID CARD

(57)Abstract:

PURPOSE: To perform the collection of charge in unit of card sale company even when the same prepaid card is sold from plural sale companies by providing prepaid card seller identification information on a storage data in a prepaid card.

CONSTITUTION: A card sale company identification code 13a is inputted to the fixed data part 13 of the prepaid card before sale. The card user 2 of the prepaid card receives the supply of goods and service 7 by using the prepaid card 6 for a service supplier 3. At this time, the supplier 3 performs a transaction processing with a transaction data processor by using the card 6, however, at this time, the code 13a of the card 6 is read, and it is inserted to transaction data 9. The data 9 is transmitted from the supplier 3 to a center system 4. The system 4 classifies and tabulates sent data 9 according to the code 13a, and issues a charge request 10 to each card sale company 1, then, the charge 11 can be collected.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the
examiner's decision of rejection or application
converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of
rejection][Date of requesting appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of extinction of right]

⑫ 公開特許公報(A) 平3-11492

⑬ Int. Cl.⁹

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 平成3年(1991)1月18日

G 07 F 7/08

8208-3E

G 07 F 7/08

L

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全3頁)

⑮ 発明の名称 プリペイドカード決済システム及び装置及びプリペイドカード

⑯ 特 願 平1-145330

⑰ 出 願 平1(1989)6月9日

⑱ 発 明 者 田 村 奈 緒 美 神奈川県秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内

⑲ 発 明 者 坂 田 正 博 神奈川県秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内

⑳ 発 明 者 齊 藤 登 喜 治 神奈川県秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内

㉑ 出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

㉒ 代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

プリペイドカード決済システム及び装置及び
プリペイドカード

2. 特許請求の範囲

1. 少なくとも金額データとカード販売者識別情報
を含むプリペイドカード。

2. 特許請求項1記載のプリペイドカードのリー
ダライタを備え、該プリペイドカードを利用し
ての商品・サービスの取引に基き、上記金額
データから取引金額を加減算すると共に、該取
引金額と上記カード販売者識別情報を記録また
は上位へ送信する装置。

3. 特許請求項2記載の装置を含み、上記プリペ
イドカードを利用しての商品・サービスの取引
後、上記取引金額とプリペイドカード販売者
識別情報とにより、カード販売者別に取引代金
を請求し回収するプリペイドカード決済システ
ム。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は分離発行型プリペイドカードシステム
の決済方法、並びにその利用方法などに関する。

〔従来の技術〕

従来、プリペイドカードの発行、精算、運営そ
のものを事業として営む形態である分離発行型プ
リペイドカードシステムの決済システムについて
は、日本カードシステム株式会社の例が、昭和
63年11月1日付コードセンターニュース第
40号5頁に紹介されている。

〔発明が解決しようとする課題〕

上記従来技術は、複数のカード販売会社が同一
のプリペイドカードを販売する場合についての配
慮がされておらず、商品、サービス提供側からカ
ード販売会社単位に代金回収を行うことができな
いという問題がある。

本発明は、プリペイドカードの普及に伴い汎用
プリペイドカードの登場により同一プリペイドカ
ードを複数の販売会社が販売する場合でも、商品、
サービス提供側からカード販売会社単位に代金回

収を可能とする決済システムを提供しました。そのシステムに利用可能なプリペイドカードおよび装置を提供することを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

上記目的を達成するために、プリペイドカード内の記憶データにプリペイドカード販売者識別情報を設け、また、該プリペイドカードリーダーライタを含む装置に、該プリペイドカードで商品・サービス等の提供を受けた場合、その取引金額に応じた額をプリペイドカードより減算若込みすると共に、カード販売者識別情報と取引金額を記録し、あるいは上位装置へ送出する手段を設け、更にセンターにおいて、該複数の装置からのカード販売者識別情報と取引金額に基づき、カード販売者別に取引金額を集計し、代金請求を行なう手段を設けたものである。

〔作用〕

プリペイドカード内の記憶データとして付加したプリペイドカード販売会社識別データは、客がプリペイドカードを使用して、商品、サービスを

受ける際の取引データとして、商品、サービス提供側が取得することが可能となる。取得された取引データのプリペイドカード販売会社識別データから、取引データをカード販売会社別に振り分けることが可能となるので、カード販売会社毎に、提供商品、サービスの代金を請求することができ、各カード販売会社は、その請求に応じ支払い、決済が完了する。

〔実施例〕

以下、本発明の一実施例を図面を用いて詳細に説明する。第1図において、カード販売会社1は、カード利用者2に対してカード代金5を受けとりプリペイドカード6を発行する。このプリペイドカードの記憶データの様子を第2図に示す。12は通常のリーダーライタでは読み書き不可のシステムメーカーコード部、13は固定データ部であり、これは通常のリーダーライタでは読み書き不可の部分と読み出しのみ可能な部分とで構成されている。14は、読み書き可のユーザエリア部である。本発明では、固定データ部13中の読み出しのみ可

能な部分にデータとしてカード販売会社識別コード13aを販売前に入れておく。またユーザエリア部14には提供を受ける商品・サービスの金額が記憶されているシステムメーカーコード12と固定データ部13中の読み書き不可能な部分は本発明と直接関係しないので説明は省略する。

当該プリペイドカードのカード利用者2は、商品・サービス提供者3に対し、当該プリペイドカード6を使用して商品・サービス7の提供を受ける。その際、商品・サービス提供者3は、当該プリペイドカード6をPOS等の取引データ処理装置で取引処理を行うが、この時プリペイドカード6の記憶データ内のカード販売会社識別コード13aを読み取り、取引データ9中に挿入する。取引データ9は、商品・サービス提供者3からセンターシステム4に送信される。センターシステム4では、送られた取引データ9を取引データ9内のカード販売会社識別コード13aに従って分類し集計し、各カード販売会社1に対し代金請求10を出し、代金11を回収する。第3図は、第

1図中でサービス提供者3として示されたブロックの詳細であり、POS等の処理装置15、プリペイドカードリーダーライタ16、ファイル装置17、通信機構18、通信回線19より構成されている。カード利用者2、即ち消費者より商品・サービスの代価として提示されたプリペイドカード6は、プリペイドカードリーダーライタ16により減算されて、この更新された金額がリーダーライタで、再びカードのユーザエリア部14に書き込まれる。続いて、商品・サービス提供額にカード販売会社識別コード13aが付され、ファイル装置17に格納される。該データは適当なタイミングにより通信機構18、通信回線19を経由してセンターシステム4へ伝送される。なお、上記説明におけるセンターシステム4は商品・サービス提供者3の所有するセンターシステムであるが、これに限るものではなく、例えば、複数のカード販売会社あるいはそれに金融機関、商品・サービス提供者等が加わって共同で管理・運営するセンターシステムであってもよい。その場合は、第4図

に示すように、センターシステム4'は更に決裁システムセンター8と接続され、カード販売会社1は、代金請求10に対して、振込依頼11'をセンターシステム4'に送り、この振込依頼11'は更に決裁システムセンター8に送られて、商品・サービス提供者の口座に振込まれる。

【発明の効果】

本発明によれば、同一種類のプリペイドカードを複数のカード販売会社が取扱うような場合、取引された商品・サービスに応じて、各カード販売会社単位に、代金を回収することが可能となり、また、そのために必要なプリペイドカード及び装置の提供が可能となった。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例のシステムの概要図、第2図は、第1図で用いるプリペイドカード内の記憶データの形式を示した図、第3図は、サービス提供者の具体的構成を示したブロック図、第4図は本発明の一実施例のシステムの変形例を示す概要図である。

代理人弁理士 小川 勝

